



日本取引所グループ 中期経営計画（2013年度-2015年度）の アップデートについて

Your Exchange of Choice

2015年4月28日

01 ハイライト 中期経営計画のアップデート



重点戦略のアップデート

- 2013年初のJPX発足以降、取り組んできた主要な組織・インフラの統合作業は予定どおり終了
- 重点戦略である「新しい日本株市場の創造」「デリバティブ市場の拡大」「取引所ビジネス領域の拡大」「アジア戦略」は、概ね順調に進捗
- 15年度は現行中期経営計画の最終年度として、経営財務目標や各施策の目標を確実に達成する必要



- この2カ年の取組みや環境変化等を踏まえ、「コーポレートガバナンス・コードの定着」「IPOの推進」「デリバティブ商品のラインナップの拡充」等の重要施策に引き続き取組み。また、ASEANに加え、中国にも目配りしたアジア戦略を推進
- 今後は、統合の成果を踏まえて、国際競争力強化を本格化するステージとなることから、次期中期経営計画(16~18年度)を見据え、新規ビジネスへの進出、海外ビジネスの拡大、それらを可能とする組織基盤の強化に着手

経営財務目標のアップデート

- 円高是正による企業業績の拡大等の環境要因や日本企業の行動変化への期待等により、マーケットは活況となり、営業収益は引き続き好調に推移。着実な施策の遂行等による、JPXビジネス基盤の拡大を踏まえ、現物については、2015年度の出来高見通しを上方修正
- 統合による費用削減は順調に進捗



- 出来高見通しの修正に伴い、2015年度の営業収益目標を、970億円から、1,000億円へ上方修正
- 統合による85億円の費用削減目標を堅持

02 中期経営計画2ヶ年の進捗状況

Key ①

新しい 日本株市場の創造

昨年度の一日平均株式売買代金は、2.9兆円と高水準を継続。IPO件数も89件と前年度比33件増加。

- ・コーポレートガバナンス・コードの原案公表(15年3月)
- ・GPIFによるベンチマーク採用等を通じたJPX日経インデックス400の普及・定着
- ・質的水準の維持・向上を図りつつ、上場支援活動に取組み

Key ②

デリバティブ 市場の拡大

昨年度のデリバティブ取引高合計は3.1億枚と過去2番目の高水準。昨年11月に上場したJPX日経インデックス400先物は好調なスタート(1日平均4.9万枚)。

- ・JPX日経インデックス400先物取引の上場(14年11月)
- ・次期デリバティブ売買システムの開発ベンダーを決定(14年7月)
- ・TOCOMへのシステム提供等に係る契約締結(14年12月)

Key ③

取引所 ビジネス領域の拡大

清算取扱商品やクライアント・クリアリング等のサービスの拡充を通じて、円建て金利スワップ清算の利用定着。(15年3月末時点で債務引受残高は1,158兆円(14年3月末時点718兆円))

- ・金利スワップ清算の利用拡大に向け、新サービスとしてクライアント・クリアリングを開始(14年2月)
- ・新規ビジネス進出に向けて「新規事業推進室」を設置(15年1月)

Key ④

アジア戦略 (アジアにおけるビジネス機会の創造)

- ・取引所準備会社の設立(14年12月)等、ミャンマー取引所設立支援の進展
- ・ベトナム等の周辺国に対する制度・インフラ支援の拡大
- ・香港事務所設立等のアジア拠点強化
- ・SGXとの間でコロケーション・ダイレクトサービスの開始を決定(15年1月)
- ・日本における人民元建金融商品市場の構築に向けた中国銀行とのMOU締結(14年7月)

統合効果の早期実現

2013年初のJPX発足以降、取り組んできた主要な組織・インフラの統合作業は予定通り終了

今後は、統合後の組織基盤の強化等に重点を移行

03 中期経営計画（2013年度-2015年度）の概要

～ 2015年度アップデート後の全体像 ～



Key ①

新しい 日本株市場の創造

統合を機に日本株市場を新たな視点から見直し、アジア経済とともに発展する日本株市場へ

日本株の魅力向上

- コーポレートガバナンス・コードの定着
- arrowheadリニューアル
- ETF・REIT市場の拡大
- JPX日経インデックス400の普及・定着
- 市場機能強化に向けた政策提言

IPO促進

- 質的水準の維持・向上を図りつつ、上場支援活動に継続的に取り組み

Key ②

デリバティブ 市場の拡大

両社の取引インフラと営業力の融合、総合取引所化を推進し、アジアトップクラスのデリバティブ市場へ

総合取引所化・新商品開発等

- 現行システム下での新商品の開発・導入
- 次期J-GATE稼働によるさらなる商品ラインナップの拡充の検討
- コモディティ分野への進出

Key ③

取引所 ビジネス領域の拡大

OTC 清算分野の拡大を軸に収益源の多角化を実現し、アジアの中で投資対象として最も支持される取引所へ

清算ビジネスの拡大

- OTCデリバティブ清算の利用拡大

新たなビジネス領域の開拓

- JPXの強みである情報資産や専門知識、顧客とのネットワーク等を生かすことができる、新しいビジネスモデルへの参入を検討

Key ④

アジア戦略（アジアにおけるビジネス機会の創造）

- ミャンマーにおける取引所設立支援
- ASEAN諸国等へのインフラ輸出
- プロボンド市場を通じた資金供給
- 中国戦略の強化

統合後の組織基盤の強化

主要な組織やシステムの統合が終了したことを踏まえ、統合後の組織基盤の強化等に重点を移行

04 重点戦略 1 「新しい日本株市場の創造」

Key ①

新しい日本株市場の創造

国内外投資家による 日本株市場への関心の高まり

円高是正による企業業績の拡大等に加えて、コーポレート・ガバナンスコードの制定やJPX日経インデックス400の定着等による日本企業の行動変化への期待等により、国内外投資家による日本株市場への関心の高まりは継続。

コーポレートガバナンス・コードの定着等

本年6月にコーポレートガバナンス・コードが適用開始となることを踏まえ、上場会社の円滑な対応を支援するための周知活動や、上場会社の対応状況等の情報発信を実施

arrowheadリニューアル

取引の電子化・高速化に対応したリスク管理機能等を実装したシステムリニューアルを当初予定どおり実施【15年9月24日】

IPOの推進

IPO実績が順調に増加し、企業の上場意欲も依然として強いことから、質的水準の維持・向上を図りつつ、上場支援活動に継続的に取り組み

日本株の魅力向上等に向けた施策を
引き続き推進

05 重点戦略 2 「デリバティブ市場の拡大」

Key ②

デリバティブ市場の拡大

海外主要取引所の 上場商品等の拡大の動き

海外主要取引所では、OTCデリバティブへの規制強化の流れに対応し、金利・為替関連への商品ラインナップの拡充を図る動き。

一方、当社のデリバティブ市場は日本株関連商品に偏重。

デリバティブ新商品の開発・導入

日経225Weeklyオプションの上場【15年5月25日】

次期J-GATE稼働によるさらなる 商品ラインナップの拡充の検討

次期J-GATE稼働時に導入する商品や制度要綱の決定【15年度末】
16年央の次期J-GATE稼働に向け、準備作業を本格化するとともに、更なる商品ラインナップの拡充を検討【15年度中】

コモディティ分野への進出

コモディティ分野への本格的な進出を図るべく、引き続き関係機関との調整を継続

**商品ラインナップの拡充等を通じて
デリバティブ市場の拡大に取り組む必要**

Key ③

取引所ビジネス領域の拡大

海外清算機関の日本進出の動き等

JSCCのOTCデリバティブ清算は順調に拡大しているものの、海外清算機関の日本市場進出の動きも引き続き見られる状況。

また、欧米主要取引所は、OTCデリバティブ清算ビジネス以外にも、新規ビジネスへの進出を加速

OTCデリバティブ清算の利用拡大

サービス水準をグローバルレベルに引き上げること等を通じて、円金利スワップ取引の更なる定着・拡大を実現

円金利関係商品間でのクロスマージンの導入、外貨建て金利スワップ取引等の導入【15年9月】

取引残高圧縮機能の拡充等、競合清算機関と遜色ないサービス提供の実施【15年度】

新規ビジネスへの進出

JPXの強みである情報資産や専門知識、顧客とのネットワーク等を生かすことができる、新しいビジネスモデルへの参入を検討

円金利関連OTCデリバティブ清算の競争力強化、その他の新規ビジネスへの進出に取り組む必要

07 重点戦略 4 「アジア戦略 - アジアにおけるビジネス機会の創造 -」

Key ④

アジア戦略 - アジアにおけるビジネス機会の創造 -

アジアの成長の持続 / 日中関係の変化

世界の成長エンジンとしてのASEANには世界から引き続き強い期待が寄せられる中、官民一体となったASEAN支援体制の整備が進展し、金融市場インフラ分野でのJPXによる支援への期待が高まっている状況。

中国は、人民元の国際化の進展や証券分野における対外開放の動きにより、金融資本市場においてプレゼンスを拡大。日中間の対話再開への動きも

**ASEANに加え、
中国にも目配りしたアジア戦略を推進**

ミャンマーにおける取引所設立支援

ヤンゴン証券取引所設立に向けたルール整備等の支援作業をスピードアップし、売買を開始【15年中】

ASEAN諸国等へのインフラ輸出

これまでの取組みにより具体的案件が増加。引き続き、ASEAN諸国等への取引所運営支援を展開
ベトナムにおけるデリバティブ清算制度等構築支援【16年2月】

プロボンド市場を通じた資金供給

アジア発行体・プロ投資家へのプロモーション強化を通じてプロ向け債券の上場を推進

中国戦略の強化

日中間での証券投資需要の拡大の観点から、中国関連商品の上場を推進

08 さらなる飛躍に向けて ～次期中期経営計画を見据えた取組み～



2013年初のJPX発足以降、取り組んできた主要な組織・インフラの統合作業は予定どおり終了。今後は、統合の成果を踏まえて、国際競争力強化に向けた取組みを本格化するステージへ。

JPXは日本株関連事業への依存度が高く、外部環境動向によって収益が大きく影響を受ける構造。

欧米を中心に進展した取引所間の国境を越えた合従連合の動きは一服しているが、欧米主要取引所は、M&A等を活用しつつ、海外ビジネスの拡大や、情報サービスなどの新規ビジネスへの進出を加速。

**国際競争力強化に向けて
ビジネス基盤の拡大・多様化への取組み**

新規ビジネスへの進出

新規ビジネスへの進出策を早期に具体化。進出に必要なノウハウの取得、実現スピード等の観点から、M&A・JVの設立等も視野

海外ビジネスの拡大

ASEAN諸国への制度・インフラ輸出や日本商品への投資機会の提供等を通じて、ASEANとの連携強化を実現し、ビジネス機会を拡大

中国ビジネスの推進を重要戦略の1つと位置付け、当面は、投資需要の拡大の観点から、日本での中国関連商品/中国での日本関連商品の充実を推進

デリバティブビジネスの拡大

新たなアセットクラスへの進出等により、デリバティブ商品ラインナップを拡充。コモディティ分野に加え、金利・為替分野への商品ラインナップの拡充を検討

組織基盤の強化

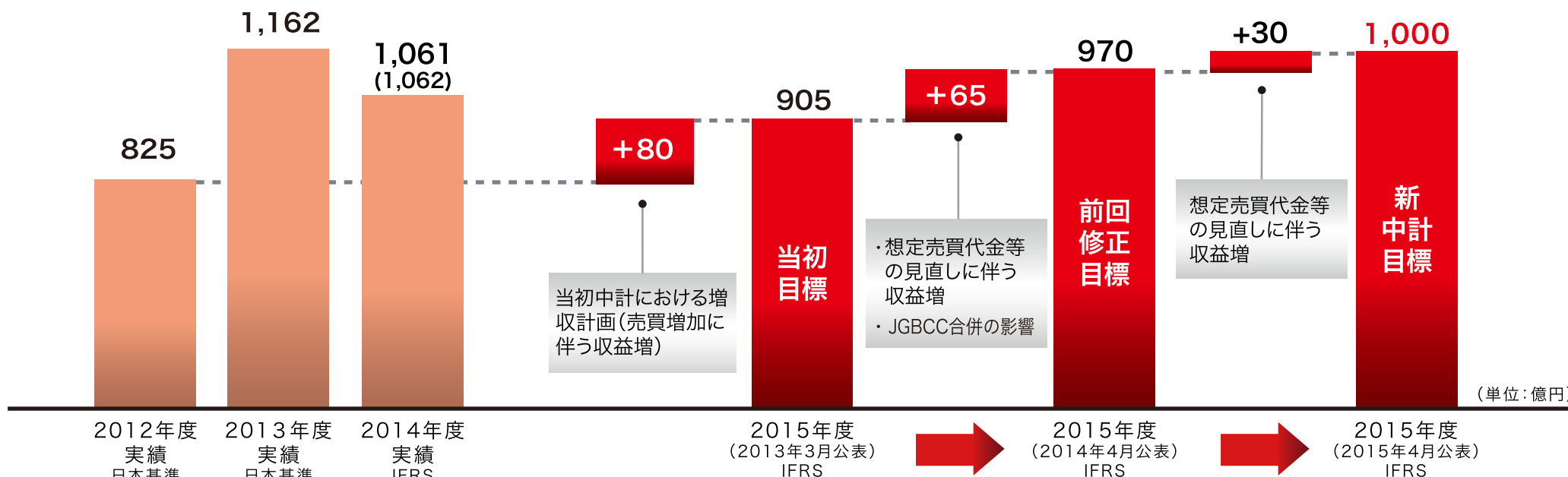
新規ビジネスへの進出・海外ビジネスの拡大等を実現するため、国際人材・高度専門人材の育成、ダイバーシティの推進、企業カルチャーの変革等といった組織基盤の強化を推進

09 2015年度営業収益の目標修正



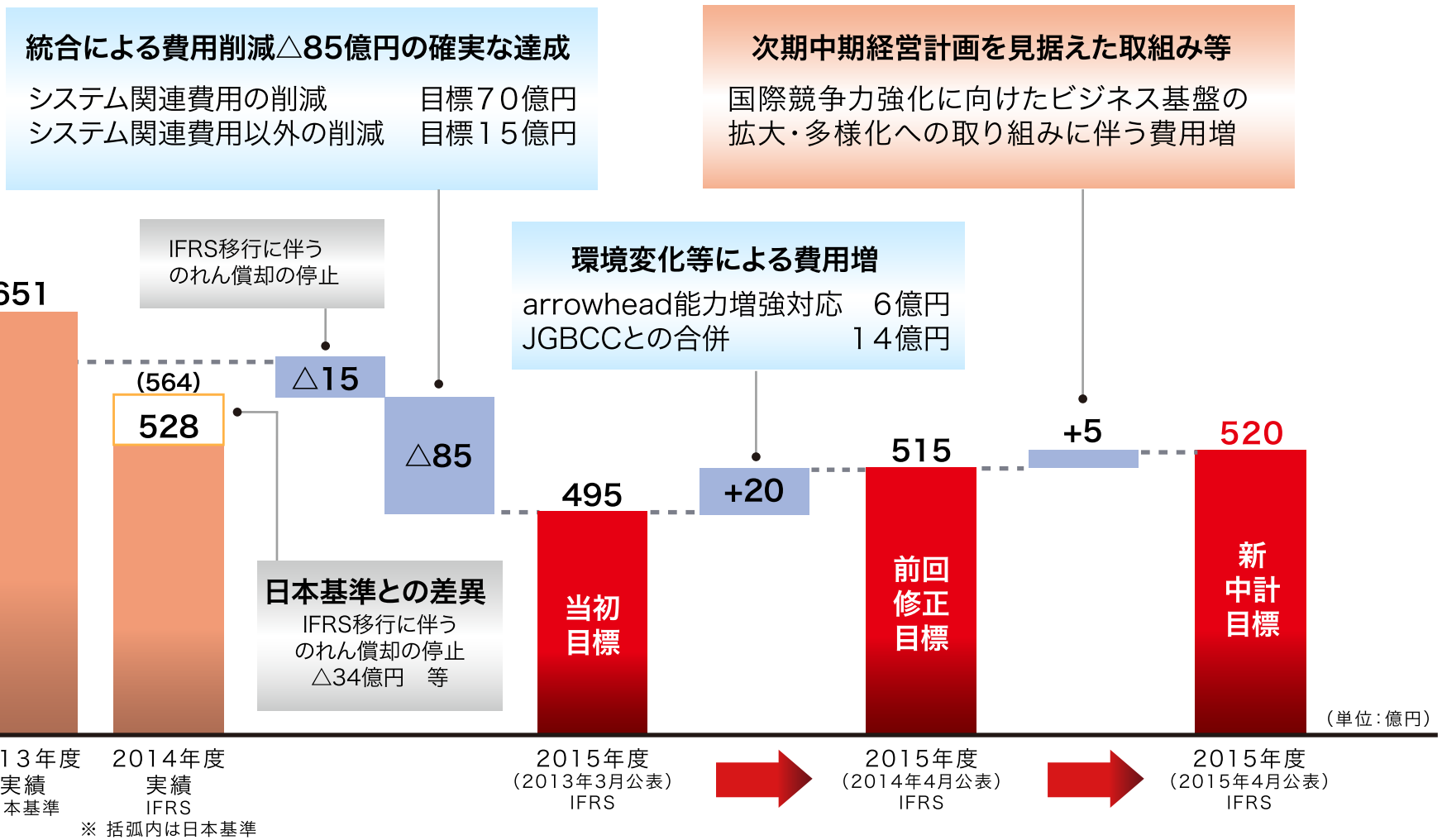
1日平均売買代金・取引高の想定見直し

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 当初中計目標 (2013年3月公表)	2015年度 前回修正目標 (2014年4月公表)	2015年度 新中計目標 (2015年4月公表)
株券等(立会内外/ETF・ETN・REITを含む)	1.6兆円	3.1兆円	2.9兆円	1.7兆円	2.1兆円	2.4兆円
TOPIX先物	68,200単位	94,000単位	85,000単位	104,000単位	115,000単位	100,000単位
日経平均先物(Largeとminiの合計)	153,000単位	218,000単位	187,000単位	217,000単位	234,000単位	221,000単位
日経225オプション(Weeklyオプション分を除く) (デリバティブ枚数)	235億円 (2.6億枚)	400億円 (3.6億枚)	278億円 (3.1億枚)	470億円 (4億枚)	410億円 (4億枚)	335億円 (3.8億枚)



※ 2012年度数値はJPX連結及び旧大証上期の合算値。以降、2012年度数値は本前提にて記載。
 ※ 2014年度末決算から会計基準をIFRSに移行。本資料における2014年度の日本基準の連結決算数値は、過年度決算との比較の観点から参考値として記載。

10 2015年度営業費用の目標修正



11 経営財務目標

● 経営財務目標*1

	2012年度	2013年度	2014年度		2015年度中計目標		
	実績 (日本基準)	実績 (日本基準)	実績 (日本基準)	実績 (IFRS)	当初目標 2013年3月公表 (IFRS)	前回修正目標 2014年4月公表 (IFRS)	新中計目標 2015年4月公表 (IFRS)
営業収益	825億円	1,162億円	1,062億円	1,061億円	905億円	970億円	1,000億円
営業費用	596億円	651億円	564億円	528億円	495億円	515億円	520億円
営業利益*2	228億円	511億円	497億円	535億円	410億円	455億円	485億円
当期純利益*2	129億円	298億円	314億円	344億円	260億円	295億円	330億円
1株当たり 年間配当	16円	43円		50円			73円*3

〈参考〉

	前回修正	今回修正後
3か年設備投資 (2013年～2015年)	400億円	400億円 +60億円

	前回修正	今回修正後
2015年度 財務目標	ROE*4 13%程度 (15%程度)	13%程度 (15%程度)
	EBITDA 570億円程度	600億円程度

次期デリバティブシステム(TOCOM対応含む)
清算システムの機能向上(JGB決済短縮化対応等)

*1 経営財務目標は、P.9に記載の一日平均売買代金・取引高を含む各種前提に基づくものです。一日平均売買代金・取引高の前提は、過去の実績値を踏まえて当社が設定したのですが、市場の状況等の外部環境に大きく左右されることにご留意ください。

*2 IFRSにおける営業利益は、金融収益・費用以外の営業外・特別損益及び持分法投資損益を含む数値を、当期純利益は「親会社の所有者に帰属する当期利益」をそれぞれ記載しています。

*3 2015年度から適用する新たな利益配分に関する基本方針(配当性向60%程度)に基づき算出しています。当該基本方針の詳細は、2015年4月28日付の適時開示「利益配分に関する基本方針の変更等に関するお知らせ」をご覧ください。

*4 ROEの括弧内は、清算業務による損失に備えた積立金(違約損失積立金)を控除して算出しています。



2015.04.28 Japan Exchange Group, Inc.

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改訂する訳ではなく、またその責任も有しません。